

< コロナ禍における私幼団体の実態調査 >

新潟市

1. コロナ禍での行政とのやり取りがどの様に行われているか

特に現状では通常のやりとりとは特段に変化なし。

最近では10月に市議の先生に要望書を提出。

それを受け11月に市の担当課との懇談会を物理的に開催した。

2. 各政令市で感染者が出た時に、市がどこまで発表して、私幼団体がどこまで、どのように加盟園に伝えているか

現状新潟市ではホームページにより発生状況を知らせている。

11月6日現在で発症例が124例と比較的少ないために新潟市からの情報にとどめており特に協会から加盟園にお知らせするという事はしていない。

3. 研修会をどの様に行っているか

1学期間はすべての研修会を中止。

現況では参加園の参加人数を制限、および健康観察を徹底した上で、物理的に開催をしているが、今後の研修のやり方（講演会 etc）については物理的な参加とリモートを使用した参加と並行して実施の予定。

4. 予算が執行できない状況でどのように処理する予定でいるか

特に現状は考えていない。予算が余った場合は次年度繰越に形状予定。

会費の減免等は考えていない。

5. 就職に向けての学生とのつながりをどの様にとらえているか、また実行しているか

県の協会に追従した形で実施している。

7月に物理的に就職フェアを実施予定であったが、すべてWebを使用したオンライン形式に変更。

現状では各園での対応となっている。

総体的に感染予防を徹底しながら、以前のいわゆる「物理的」な手法にシフトしている感がある。